別表六（六）付表　記載要領

1　この表は、法人が次に掲げる規定の適用を受ける場合に記載すること。

⑴　租税特別措置法第42条の６第３項（中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）、第42条の９第２項（沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）、第42条の12の３第３項（特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除）、第42条の12の４第３項（中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）又は第42条の13第１項から第５項まで（法人税の額から控除される特別控除額の特例）（同法第42条の６第３項、第42条の９第２項、第42条の12の３第３項又は第42条の12の４第３項に係る部分に限る。）の規定

⑵　震災特例法第17条の２第３項（復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）、第17条の２の２第３項（企業立地促進区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）若しくは第17条の２の３第３項（避難解除区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）又は震災特例法第17条の４第１項（法人税の額から控除される特別控除額の特例）の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第42条の13第１項から第５項まで（震災特例法第17条の２第３項、第17条の２の２第３項又は第17条の２の３第３項に係る部分に限る。）の規定

⑶　所得税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第６号。⑶において「平成31年改正法」という。）第11条の規定による改正前の租税特別措置法第42条の12の３第３項（特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除）又は平成31年改正法第15条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第17条の２第３項（復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定

⑷　所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第７号）第15条の規定による改正前の租税特別措置法第42条の５第３項（エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定

⑸　所得税法等の一部を改正する等の法律（平成29年法律第４号）第12条の規定による改正前の租税特別措置法第42条の９第２項（沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定

⑹　所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第13条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第17条の２第３項（復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定

2　「調整前法人税額超過構成額　⑵」の各欄には、別表六（六）「５」の金額が租税特別措置法第42条の13第１項に規定する控除可能期間の最も長いものから順次成るものとした場合に同項に規定する調整前法人税額超過額を構成する部分の金額を記載すること。

別表六㈠及び別表六㈡を次のように改める。